株主のみなさまへ

第97期 第2四半期 報告書

2021年4月1日～2021年9月30日
［証券コード：8285］

目　次

株主のみなさまへ……1–2
セグメント別の状況……3–4
連結財務諸表／株価関連指標……5–6
トピックス……7–10



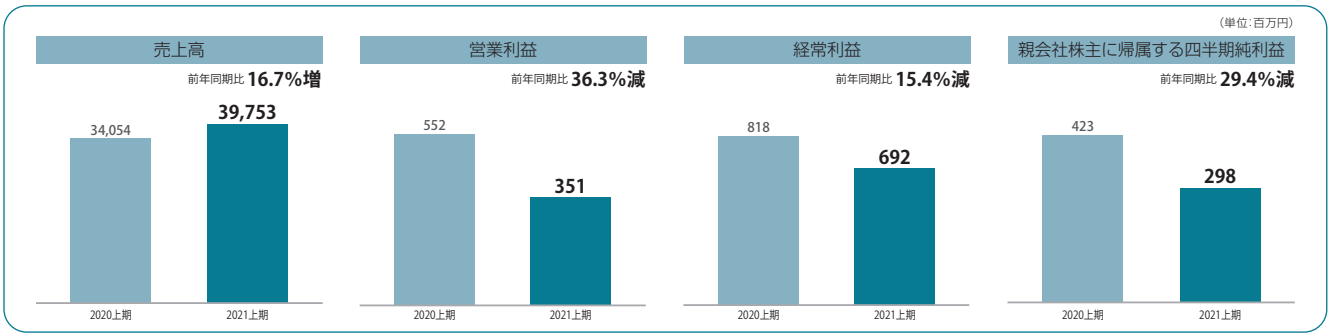
［玉泉院丸庭園］

三谷産業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申しあげます。
第97期第2四半期の事業の概況についてご報告申しあげます。

連結決算ハイライト



※当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(以下、新収益認識基準と略します)を適用しており、前年同期とは単純比較できないことにご留意ください。
なお、前期までの会計基準と比較した場合の影響額は、売上高:13億69百万円の増加　営業利益:77百万円の増加 となります。

第2四半期の業績についてご説明します。

売上高は、前年同期に比べ増収となりました。セグメント別では、化学品関連事業は国内およびベトナムにおける化成品販売の伸長により増加、空調設備工事関連事業は首都圏における大型新築工事およびリニューアル工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託も好調だったことにより増加、情報システム関連事業はオリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が堅調であった一方で、前期は文教関連案件や基幹システム更新案件の大型受注があったことにより減少、エネルギー関連事業は石油製品の販売価格が高水準で推移したことに加えて、民生用LPガスの販売価格も堅調に推移したことにより増加、樹脂・エレクトロニクス関連事業は車載向け樹脂成形品の需要が回復したことにより増加、住宅設備機器関連事業は首都圏および北陸地区における複数の案件が順調に進捗したことに加えて、新収益認識基準の適用による売上計上の方法を変更したことにより増加となりました。

営業利益は、前年同期に比べ減少となりました。樹脂・エレクトロニクス関連事業においてベトナムにおける本年7月からの新型コロナウイルス感染症(COVID−19)(以下、新型コロナウイルスと略します)対策としての移動制限やロックダウンなどの規制強化への対応費用を大幅に計上したこと、エネルギー関連事業において人員増強に伴う費用の増加があったことなどを主要因としております。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少を主要因に減少しました。

配当金については、安定配当を重視した経営方針に則り、取り組んでまいります。

継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保資金については、将来の事

業拡大に伴う運転資金、事業の拡大および新規事業の開発に伴う投資資金として有効活用していきたいと考えております。当期においてはこの基本方針のもと、将来の事業拡大に向けたオリジナル製品の開発、ベンチャー企業との連携や協業、その他新規ビジネス創出などに取り組みました。

中間配当金については、現状の利益水準、中期経営計画の進捗状況等を踏まえ総合的に検討しました結果、1株当たり4円50銭とさせていただきました。

新型コロナウイルスに影響される経済状況や需要の変化を見据えながら、通期公表計画の達成に向け、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

お客さまの要望に応えること、お客さまにとっての最適を追求すること。これらは、当社が創業以来目指し続けてきたものであり、実現するためには常に変化できる企業であることが必要だと考えています。極めて短期間でパラダイムシフトが繰り返されるこの時代において、変化に迅速に対応し、その時々の状況下でお客さまの期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業を目指します。

新型コロナウイルスの感染拡大はパラダイムシフトをより加速させていくきっかけになったと考えると同時に、いわゆる「ウィズコロナ」そして「アフターコロナ」における企業に求められる役割、期待、責任はより大きくなっていくだろうと考えています。

今後も社会構造の変容や経済状況、需要の変化を見据えて柔軟に事業を展開するとともに、事業成長のための投資や協業の手は緩めず、新たな製品やサービスの開発も継続してまいります。

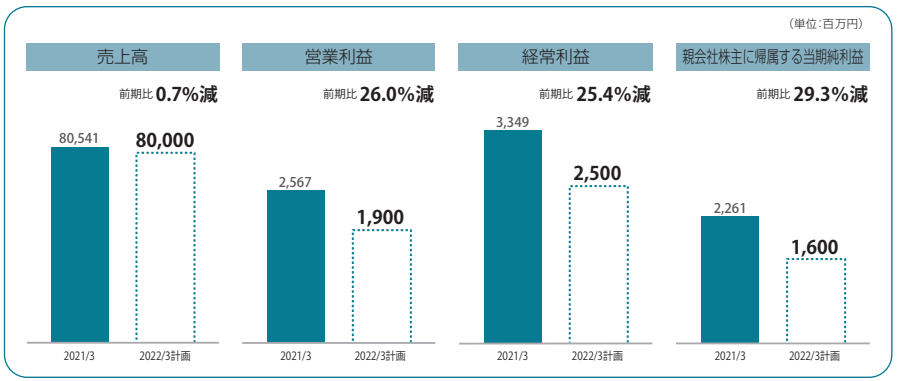
そのためにも複合企業であることを強みに、複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーで、ビジネスを展開してまいります。

分野と分野、業界と業界をつなぐという、社会的に非常に重要な役割を担う会社になるため、当社グループ一丸となって取り組み、経営目標を達成すべく活動してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

通期業績予想



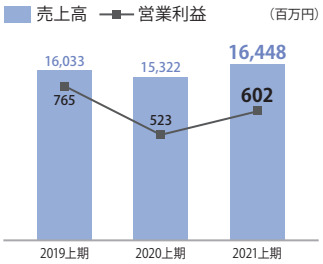
※2022/3計画につきましては、以下の事項を前提としております。
・新収益認識基準の適用により、売上高で約20億円の減少が見込まれること。
・新型コロナウイルスの社会・経済的な影響が当社の想定以上に悪化することがないこと。



代表取締役社長 三谷（みたに） 忠照（ただてる）

セグメント別の状況

化学品

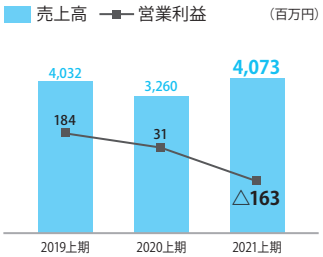


売上高構成比 40.4%

国内における化成品販売については、顧客の稼働が全般的に増加したことから、売上高は増加しました。医薬品原薬については、自社製品が堅調であったものの、輸入品・商品の顧客需要が減少したことから、売上高は減少しました。機能性素材の受託製造については、顧客との取引は堅調であったものの、収益認識会計基準適用の影響により、売上高は減少しました。環境ビジネスについては、触媒ビジネスの取扱量が減少したことから、売上高は減少しました。ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部および南部における既存顧客の稼働が増加したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高と営業利益はともに増加しました。

樹脂・エレクトロニクス

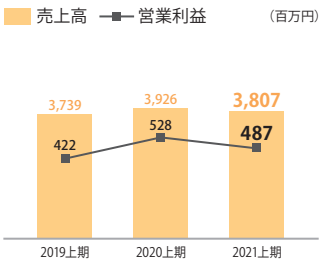


売上高構成比 10.0%

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことにより、増加しました。

営業利益は、ベトナムにおいて、本年7月から新型コロナウイルス対策のための移動制限やロックダウンなどの規制が強化されており、その対応費用を大幅に計上したことから、営業損失となりました。

情報システム



売上高構成比 9.4%

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が堅調であったものの、前年同期に文教関連案件や基幹システム更新案件の大型受注があったことから、減少しました。

売上高および営業利益は、受注高と同様の理由により、減少しました。



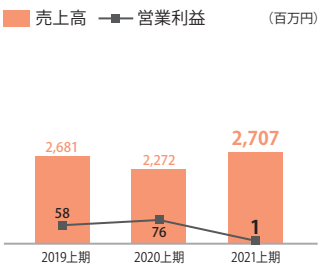
エネルギー

が展開する
事業領域

住宅設備機器

空調設備工事

エネルギー



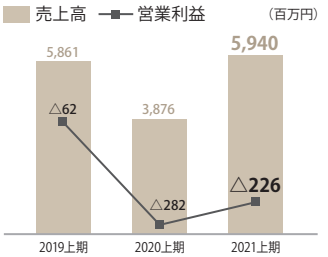
売上高構成比　6.6%

石油製品については、販売価格は、前年同期に比べ原油価格が大幅に上昇したことから、高い水準で推移しました。また、販売数量については、前年同期並みに推移しました。

民生用LPガスについても、販売価格は、前年同期に比べ堅調に推移しました。販売数量は、新規顧客の獲得が伸長したことに加えて、業務用の需要が回復してきていることから、前年同期を上回りました。

以上により、全体の売上高は増加しましたが、営業利益は原価アップを販売価格に反映しきれなかったことに加えて、人員増強に伴う費用等が増加したことから、減少しました。

住宅設備機器

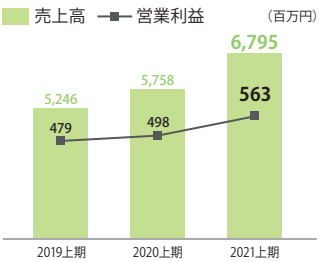


売上高構成比　14.6%

受注高は、首都圏においてホテル等の非住宅物件の受注が減少したことに加えて、前年同期に北陸地区において大型の機器販売案件の受注があったことから、減少しました。

売上高は、収益認識会計基準の適用により、引き渡し完了時に一括して売上を計上する方法から、進捗度に応じて売上を計上する方法へ変更したことに加えて、首都圏・北陸地区において複数の案件が順調に進捗したことから増加し、営業損失は、前年同期に比べ損失額が減少しました。

空調設備工事



売上高構成比　16.7%

受注高は、北陸地区において複数の大型新築工事を受注できたものの、前年同期に首都圏において大型新築工事の受注があったことから、減少しました。

売上高および営業利益は、首都圏において大型新築工事およびリニューアル工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託も好調であったことから、ともに増加しました。

※当期より新収益認識基準を適用しており、前期以前とは単純比較できないことにご留意ください。

連結財務諸表・株価関連指標

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科　目	前期末 2021年3月31日	当四半期末 2021年9月30日	増減金額
<資産の部>			
流動資産	**39,837**	**36,228**	**△3,609**
現金及び預金	6,679	6,061	△617
受取手形及び売掛金	21,177	17,037	△4,140
完成工事未収入金	4,588	6,519	1,930
たな卸資産	5,957	5,206	△751
その他	1,435	1,405	△30
貸倒引当金	△1	△1	0
固定資産	**41,846**	**43,019**	**1,173**
有形固定資産	16,367	16,359	△7
建物及び構築物	9,427	9,331	△95
土地	3,762	3,880	118
その他	3,177	3,146	△30
無形固定資産	875	877	1
投資その他の資産	24,603	25,783	1,179
投資有価証券	22,341	23,428	1,086
その他	2,262	2,355	92
資産合計	**81,683**	**79,247**	**△2,435**

(単位:百万円未満切捨表示)

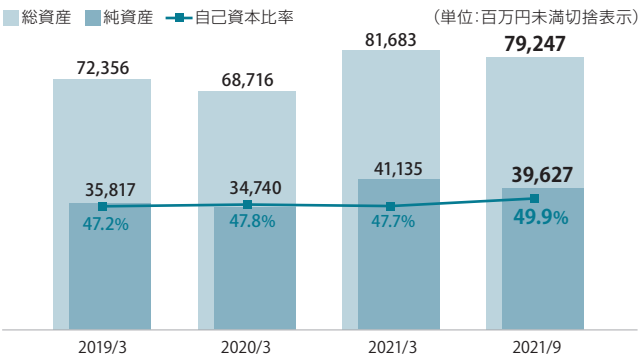
科　目	前期末 2021年3月31日	当四半期末 2021年9月30日	増減金額
<負債の部>			
流動負債	**30,776**	**27,791**	**△2,984**
支払手形及び買掛金	12,568	10,256	△2,312
工事未払金	1,332	2,159	826
短期借入金	11,361	10,910	△450
その他	5,513	4,464	△1,048
固定負債	**9,771**	**11,828**	**2,056**
長期借入金	4,422	6,155	1,732
その他	5,348	5,672	323
負債合計	**40,547**	**39,620**	**△927**
<純資産の部>			
株主資本	**31,836**	**31,627**	**△208**
資本金	4,808	4,808	-
資本剰余金	3,768	3,357	△411
利益剰余金	23,302	23,505	202
自己株式	△42	△42	△0
その他の包括利益累計額	**7,102**	**7,888**	**786**
非支配株主持分	**2,196**	**111**	**△2,085**
純資産合計	**41,135**	**39,627**	**△1,507**
負債純資産合計	**81,683**	**79,247**	**△2,435**

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

区　分	前年同期 自2020年4月1日 至2020年9月30日	当四半期 自2021年4月1日 至2021年9月30日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161	2,013	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,950	△1,001	948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△1,680	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	35	47
現金及び現金同等物の増減額	△280	△632	△351
現金及び現金同等物の期首残高	5,311	5,640	329
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,031	5,008	△22

■総資産・純資産・自己資本比率の推移

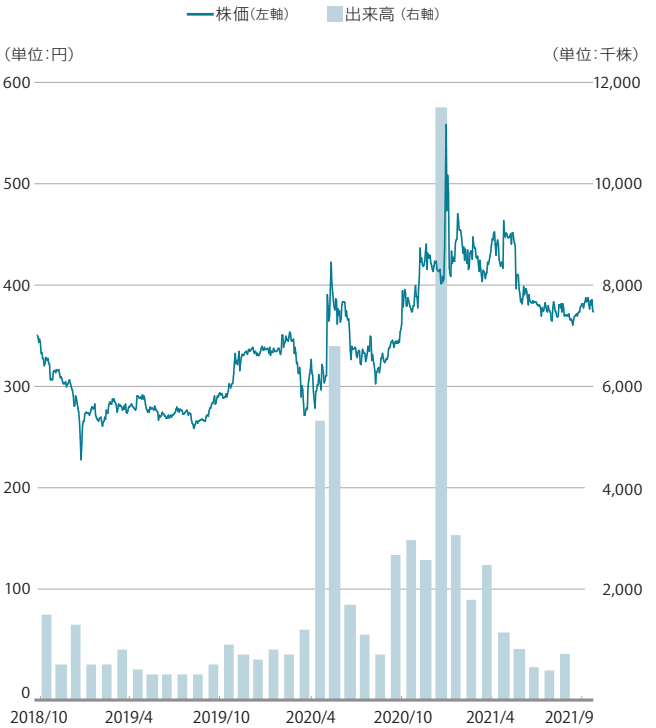


■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科　目	前年同期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	当四半期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	増減金額
売上高	**34,054**	**39,753**	**5,698**
売上原価	27,055	32,495	5,439
売上総利益	**6,999**	**7,258**	**259**
販売費及び一般管理費	6,446	6,906	459
営業利益	**552**	**351**	**△ 200**
営業外収益	388	475	87
営業外費用	122	135	12
経常利益	**818**	**692**	**△ 126**
特別利益	3	6	3
特別損失	2	4	2
税金等調整前四半期純利益	**819**	**694**	**△ 125**
法人税等	326	391	65
四半期純利益	**493**	**302**	**△ 190**
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	4	△ 65
親会社株主に帰属する四半期純利益	**423**	**298**	**△ 124**

■株価／出来高の推移



(注)東証の株価終値および出来高を使用しています。

■1株当たり当期純利益・1株当たり純資産・1株当たり配当金の推移

(単位:円)

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3予
1株当たり当期純利益	37.28	33.18	26.74	36.73	25.99
1株当たり純資産	529.26	554.48	533.00	632.43	649.42
1株当たり中間配当金	4	4	4.5	4.5	4.5
1株当たり期末配当金	4	4.5	4.5	4.5	4.5
1株当たり年間配当金	8	8.5	9	9	9

■株価収益率(PER)・株価純資産倍率(PBR)・配当利回りの推移

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3予
株価収益率(PER)	11.86倍	8.53倍	11.89倍	11.68倍	14.66倍
株価純資産倍率(PBR)	0.84倍	0.51倍	0.60倍	0.68倍	0.59倍
配当利回り	1.8%	3.0%	2.8%	2.1%	2.4%

(注)1.株価収益率(PER)=「株価」÷「1株当たり当期純利益」
2.株価純資産倍率(PBR)=「株価」÷「1株当たり純資産」
3.2022/3期の予想値については、2021/9末日の東証株価終値381円を使用しています。

トピックス

当社をよりご理解いただくための広報活動を展開
～“良い会社”を目指した経営を推進するための指標策定および会社説明会の開催～

情報開示の充実に向け、新たに2つの広報活動を展開しました。

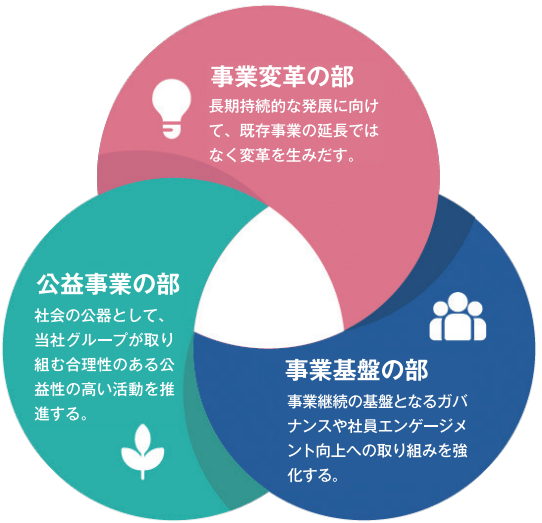
1つ目は「Company Well-being Index（カンパニー・ウェルビーイング・インデックス、以下 CWI）」の策定です。

近年、ESG投資やSDGsが一般に普及しており、企業の社会的責任や社会貢献への関心が高まっています。当社では従前より、お客さま、お取引先さま、社員・役員、株主さま、地域社会、地球環境との調和や持続可能性を重視し経営を続けてきたことから、当社はSDGsを標榜するよりも、自社の考え方をまとめた「CWI」を公開することが、当社をご理解いただくためにはより適切であると考えました。

「CWI」は、長期的視野で持続的に事業を成長させながら価値創出・社会貢献する“良い会社”であり続けることを目指した非財務的経営指標です。事業基盤を固めること、短期的利益と中長期的利益のバランスを保った成長を志向すること、および社益と公益を両立させることを善と考え、この考えに基づくさまざまな企業活動を「事業基盤の部」「事業変革の部」「公益事業の部」という3つの観点で捉え指標を定めました。各指標は当社Webサイトに掲載していますが、実績は毎事業年度終了後に次期目標とあわせて公表する予定です。

「CWI」は大手全国紙やWebメディアで紹介されたほか、他社さまや投資家さまからも好評をいただき、当社のプレゼンス向上につなげることができました。

次のURLまたは二次元バーコードにPC・スマートフォン等からアクセスすることで、「CWI」の紹介ページがご覧いただけます
https://www.mitani.co.jp/company/cwi

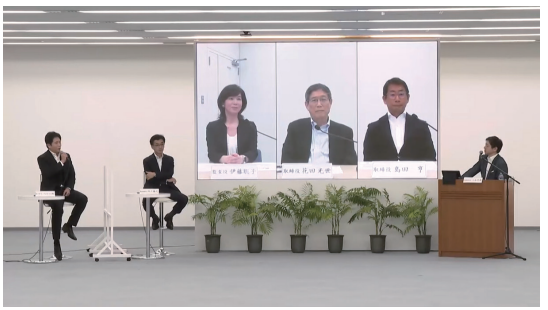


非財務的経営指標「CWI」を構成する3つの観点

2つ目は主に株主さまに向けた会社説明会の動画配信を行いました。

説明会は2部構成とし、第1部は経営方針や上記の「CWI」についてご説明しました。第2部は社内外役員同士で「社外役員から見た三谷産業」「第96期のニュースを振り返る」という2つのテーマでパネルディスカッションを行いました。社外役員の当社に対する直の声をお届けしたことは、他社さまでも前例の少ない取り組みとなりました。

次のURLまたは二次元バーコードにPC・スマートフォン等からアクセスすることで、「会社説明会」の動画がご覧いただけます
https://www.mitani.co.jp/ir/stock_info/meeting



会社説明会第2部は、社内外役員同士でパネルディスカッションを実施

「POWER EGG®」が北海道内で初採用 情報セキュリティ管理体制も強化

ディサークル(株)が提供する統合型コラボレーションツール「POWER EGG®」は、「気づき」と「つながり」をコンセプトに、グループウェア、汎用申請ワークフローやWebデータベースなどの機能を備えたオリジナル製品です。

近年では、多様な働き方を推進する企業や地域金融機関における導入実績を伸ばしており、本年7月には、北海道札幌市に本店を置き第二地方銀行で最大規模の(株)北洋銀行の全店で導入、稼働を開始しました。北海道内での「POWER EGG®」の採用は今回が初めてとなります。



POWER EGG 3.0

北洋銀行

POWER EGG®画面イメージ

昨今、企業におけるクラウド利用が進んでいますが、サービスの利便性や品質の向上が図られる一方で、安全性と信頼性が強く求められています。

当社グループではお客さまの情報を安全に取り扱う体制を構築することは事業活動において必須のものと考えております。ディサークル(株)においても情報資産の運用・管理体制を強化しており、本年9月、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得しました。また「POWER EGG®」クラウドサービスにおいてはISMSクラウドセキュリティ認証を取得しました。

今後も「POWER EGG®」の導入企業さまに安心・安全かつ確かな導入効果を実感いただけるような取り組みを推進してまいります。

ICMS-SR0393 / JIS Q 27001
Cloud-SR0393 / JIP-ISMS517

空間価値向上や品質管理の取り組みを強化

当社空調部門は、かねてより施工品質の向上と付加価値の高い空間の提供に取り組んでおります。

■ISO9001定期審査において優秀活動賞を受賞

一般財団法人日本品質保証機構が行う品質マネジメントシステムの規格「ISO9001」の定期審査において、当社空調部門は優秀活動賞を受賞しました。クレーム発生件数の削減やクレーム対応に伴うコストの大幅低減など、品質マネジメントシステムを有効活用した施工品質の確保に取り組んだことが評価されました。

■「人の体験」を中心に空間・システムをデザイン

本年6月にリニューアルした金沢本社1階のトイレは、設備から内装デザインに至るまでトータルに演出する当社の提案力を集約しています。利用状況の可視化や異常を検知できるIoTの仕組みを導入し、オールジェンダーに配慮してシステムをデザインしました。グレーを基調とした内装材を使用し、また間接照明や時間帯に応じて調光する照明を取り入れることで、心地よく落ち着いて過ごせる空間を実現しました。

空調部門は、建物のエネルギー消費量を大きく減らすことを支援する「ZEBプランナー」の取り組み、設備の更新計画を見える化し設備投資を計画的に実施する「中長期保全計画提案」、新型コロナウイルス感染拡大により需要が増した換気状態の診断や空気環境の見える化提案など、さまざまな施策を行っています。今後もお客さまが安心して快適に過ごせる空間づくりに取り組んでまいります。



本年6月にリニューアルした金沢本社1階のトイレ

トピックス

ベンチャー企業との協業に向けた取り組み

当社は、ベンチャー企業との連携を通して、オープンイノベーションの可能性を追求しています。

(株)ログラスと営業・技術面において協力体制を構築

予算策定や予実管理などの経営管理業務を効率化するクラウドサービス「Loglass」を開発・提供する、(株)ログラスと業務提携を行いました。

当社のお客さまへの「Loglass」のご紹介や、「Chalaza®」との連携によるお客さまの業務効率化の支援などに取り組んでまいります。

(株)Acompanyと秘密計算技術の実証実験に成功

近年、多様な領域でデータ活用が期待される一方、情報漏洩のリスクの増加が懸念されています。

当社が共同で実証実験を行った(株)Acompanyは、暗号化でデータを守りつつ、データの共有を容易にする秘密計算技術を持ったベンチャー企業です。

両社は、秘密計算技術の社会実装に向けた活動を進めることで、安心・安全なデータ流通社会の実現に貢献してまいります。

ベンチャーキャピタルファンドに出資

「Infinity Ventures IV,L.P.」は、インターネット・モバイル業界のベンチャー企業に投資を行う「Headline(旧インフィニティ・ベンチャーズLLP)」がとりまとめるベンチャーキャピタルファンドです。

出資を通じて得た情報や知見をオープンイノベーション、新規事業の立ち上げなどに利活用することで、企業価値の向上を目指します。

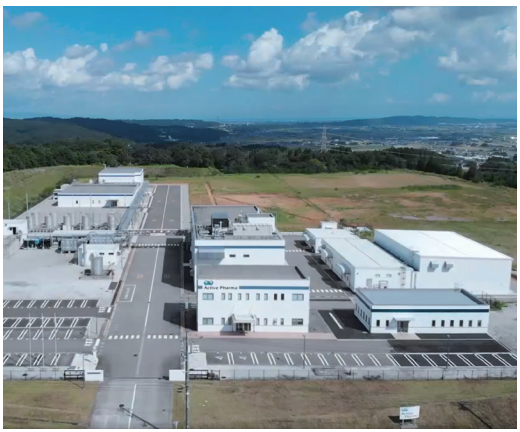
アクティブファーマ(株)を完全子会社化

当社は本年4月、連結子会社であるアクティブファーマ(株)の株式を追加取得し、完全子会社化しました。

アクティブファーマ(株)は2009年6月に設立し、当社が51%を出資する連結子会社でした。今回の完全子会社化は、意思決定の迅速化や当社グループ内における一層の連携強化を通じて企業価値の向上を図ることを目的としています。

同社は「医薬品原薬で健康のタネまき」をモットーに医薬品原薬の開発・製造・販売を通じて人々の健康維持に貢献することを目標としています。ジェネリック医薬品原薬の製造に加え、新薬および長期収載品向けの原薬製造への取り組みも推進しています。

2020年5月には富山八尾工場の設備増強を進め、開発センターおよび少量合成棟の新設ならびに原料・製品倉庫の拡張を完了し、高品質な医薬品原薬を安定的に供給できる体制を強化しました。今後は、医薬品原薬市場におけるグローバル対応・薬事対応にも強みを持つ原薬メーカーとなるべく、事業基盤のさらなる強化を図っていく方針です。



アクティブファーマ(株)の富山八尾工場

国内外で人材育成・教育分野における社会貢献の取り組みを推進

当社は（株）小金井精機製作所とともに、本年9月よりベトナムの日越大学において、「日本型ものづくり」をテーマにした企業連携講座を開講しています。日本を代表する複数の大手メーカーや識者の方々にも講義を提供いただき、グローバルな視野で日本のものづくりを捉えることができる人材の育成を目指してまいります。また、当社およびベトナム子会社のAXIS社は、本年7月より、ベトナム日本人材開発インスティチュートにおいて「日本型品質管理」をテーマに全9回の教育プログラムを提供しています。

国内においては、本年7月、特定非営利活動法人みんなのコードとともに、子どもたちがテクノロジーに触れ、創造的な活動に取り組むことができる「ミミミラボ（三谷産業みんなの未来創造室）」を石川県金沢市にオープンしました。



「日越大学・三谷産業・小金井精機製作所 企業連携講座 協定書 署名式」の様子



音楽や映像制作、プログラミングを体験できる多彩な機材が揃う「ミミミラボ」

新任取締役　就任あいさつ



取締役 **内田 大剛**
広報担当
経営企画本部長

この度、取締役を拝命いたしました内田でございます。

私は2010年に当社に入社し、これまでに内部監査、経営企画、広報および事業開発関連の領域に携わってきました。

2019年には新規事業のグループ会社を2社立ち上げ、両社の代表も務めています。当社グループにおける新たな事業の柱を作るべく、最先端のテクノロジーや有望なベンチャー企業を発掘しビジネスにつなげる活動に日々努めているところです。

また、2017年以降においては、プレスリリース配信、記者会見開催やWebサイトリニューアル、ソーシャルメディアの活用などのコーポレートコミュニケーションに積極的に取り組み、当社グループの認知度向上を図っています。今後も当社グループの多岐にわたる事業や企業活動をより多くの方々に深く知っていただき、一人でも多く “MITANIファン”を増やしていきたいと思っています。

当社グループは、ここ数年間で数多くの新規事業のタネを蒔いてきており、株主のみなさまにはお伝えしきれていないものも数多くあります。これまで培ってきた経験と知識をフル活用して、できるだけ早く軌道に乗せ、良いご報告ができるよう最善を尽くしていきたいと思います。どうぞよろしくお願い申しあげます。

その他、以下のトピックスがありました。

- 三谷産業データセンターが10年連続で情報セキュリティ格付最高位「AAAis」を取得（4月）
- 三谷産業イー・シー（株）、石川県内にコインランドリー「TECH LAUNDRY」をオープン（6月）
- 「第55回三谷情報フェア 2021 SUMMER」をオンラインで開催（7月）

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所･名古屋証券取引所
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主優待の割当基準日	3月31日
定時株主総会	6月中に開催します
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 **0120-232-711** （通話料無料）（受付時間：土･日･祝日を除く平日9:00～17:00）
公告掲載方法	電子公告にて行います https://www.mitani.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

Carbon第2号を発行

一般企業とベンチャー企業との架け橋となることを目的とする、イノベーションマガジン『Carbon』の第2号を発行しました。Webサイトからデジタルブックがご覧いただけます。

https://www.mitani.co.jp/carbon/



■ 株式のお手続きについて

当社の株式の各種お手続きについては、

1. 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
   株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された当社の株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
   なお、三菱UFJ信託銀行本店･全国各支店においてもお取り次ぎします。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本店･全国各支店でお支払いします。

■ 単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式（1～99株）については市場で売買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求（売却）または買増請求（購入）をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

免責事項

本誌に掲載されている業績予想については、作成時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

お問い合わせ先

三谷産業株式会社　経営企画本部 PR企画室
https://www.mitani.co.jp

東京本社
〒101-8429 東京都千代田区神田神保町2-36-1
TEL 03(3514)6003(直通)

金沢本社
〒920-8685 石川県金沢市玉川町1-5
TEL 076(233)2151(代表)

VEGETABLE OIL INK

この冊子の印刷には、FSC®認証紙と、環境に配慮した植物性インキを使用しています。

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C010850